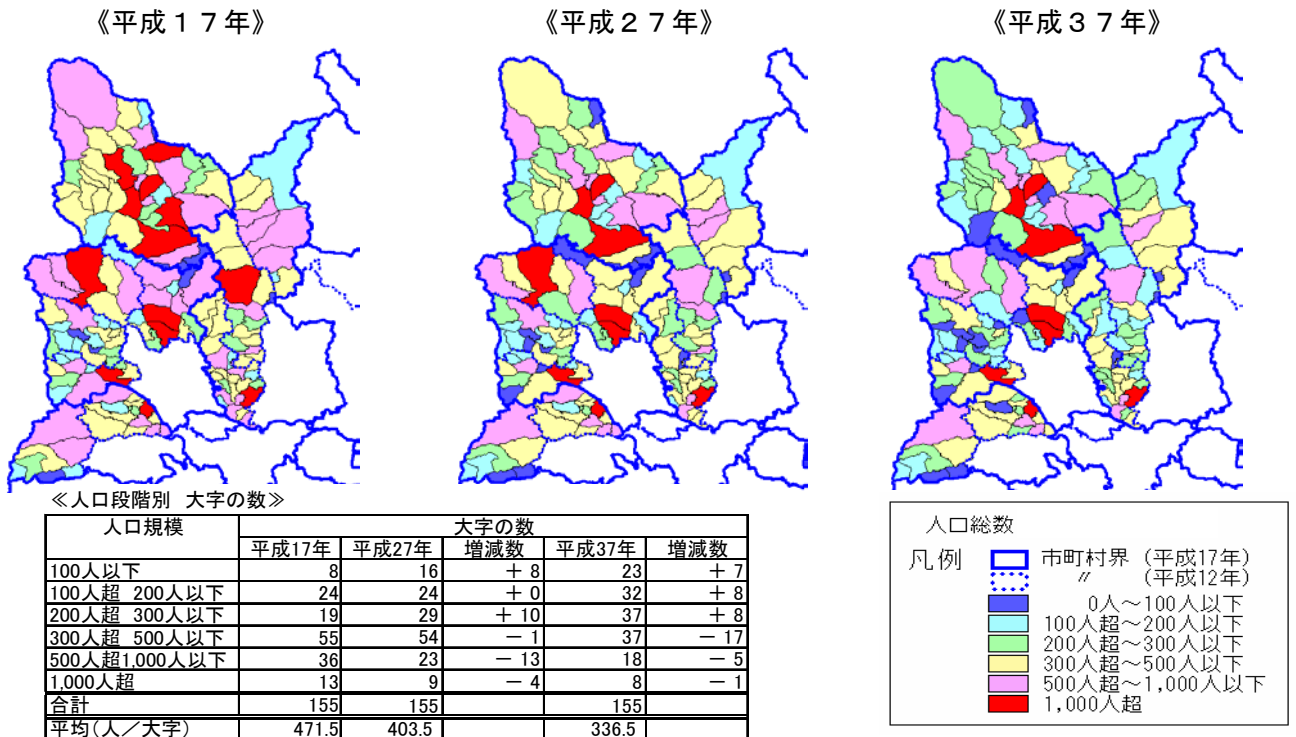


1 過疎地域における大字単位の人口動態調査

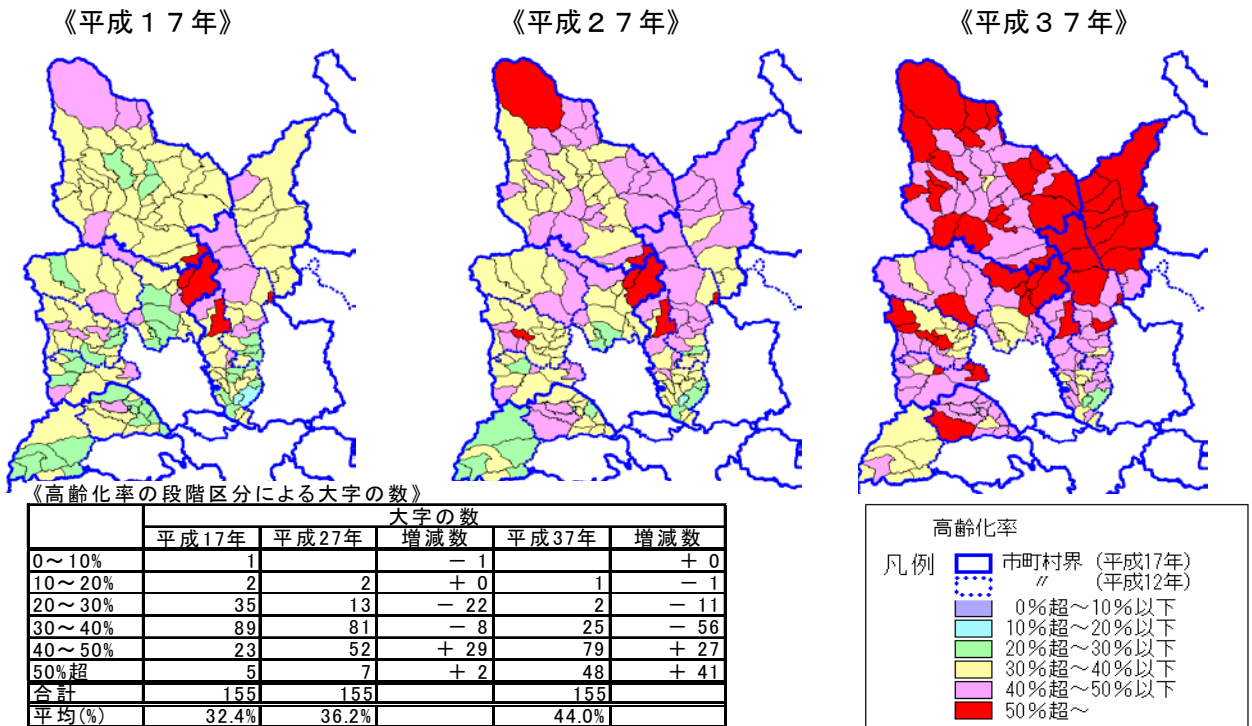
○県内過疎地域を対象に、大字単位で10年後、20年後の人口及び高齢化率を推計
 [推計方法] コーホート変化率法

- 人口100人以下の小規模な大字は、現在(H17)の8地区から、20年後は23地区へと約3倍に増加。
- 人口は、今後20年間では全ての大字で減少。増減数では100人以上減少する大字が大幅に増加。増減率では、△30～△40%減少する大字が多い。
- 高齢化率が50%を超える大字は、現在(H17)の5地区から、20年後は48地区へと約10倍近くにも増加。

■大字の規模の推移



■大字単位の高齢化率の推移



2 集落に関するアンケート調査（区長調査）

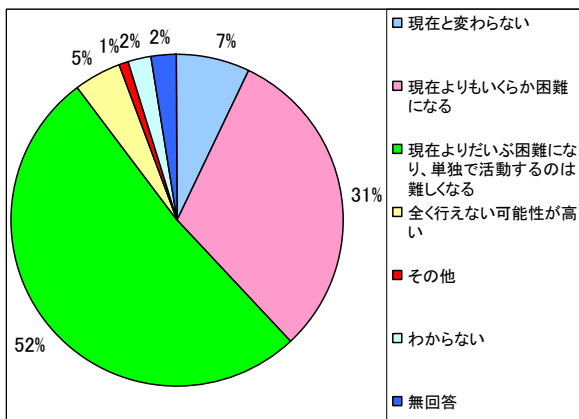
○県内過疎地域の区長（197名）を対象に、集落の共同活動の現状や将来の課題等について調査
 [実施時期]H19.12 [有効回答率]83.8%（回答数165票／配布数197票）

- 10年後の集落の状況について、多くの過疎地域の区長は、厳しい見方。約半数が、単独で活動するのは困難になると予想。
- 自らの区の中で、今後一つ以上の班※1が無くなる可能性があるかと回答した区も、29区。
 （ただし、全国の消滅予想集落と比較すれば、本県のこれらの区の集落機能は比較的維持されている。）
- 消滅が懸念される班の数は、「10年以内」が29班、「いずれ」が39班、計68班。※2
- 集落活動の重要性に関しては、共同施設の維持管理だけでなく、巡回バスの運行など住民の生活支援に関するサービスを重要とする認識も多い。
- 何らかの形で集落の活性化に取り組みたいと考えている区長が6割以上いる。

※1 班とは、区の下層の自治組織。数世帯～数十世帯で一班を構成し、複数の班で区を構成。

2 消滅が懸念される班の数が、区の数より多いのは、一つの区で複数の班が消滅すると予想している区があるため。

■10年後の集落の状況



■班の消滅の可能性

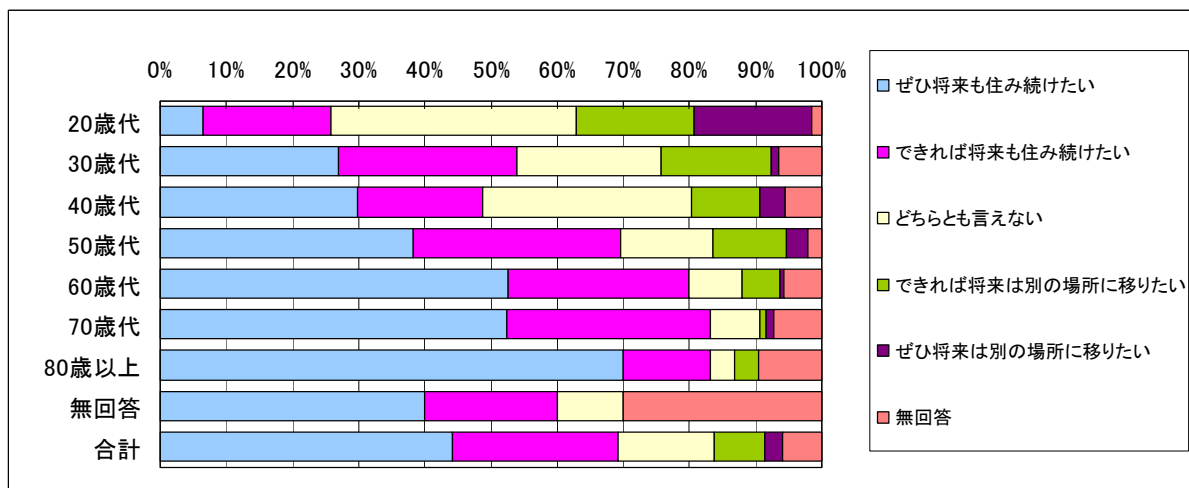
回答内容	回答数	割合
無くなる可能性のある班がある	29	17.6%
無くなる可能性のある班はない	97	58.8%
わからない	30	18.2%
その他	4	2.4%
無回答	5	3.0%
合計	165	

3 日常生活に関するアンケート調査（住民調査）

○常陸太田市の過疎地域内の20歳以上住民(1,600名)を対象に日常生活の状況や課題を調査
 [実施時期]H19.12 [有効回答率]60.5%（回答数968票／配布数1,600票）

- 普段の買物、通院の移動手段は、ほとんどが自動車であり、自分の運転65～67%のほか、家族送迎も15～17%。公共交通はあまり活用されていない。
- 10年後の生活の不安について、若い世代は、子どもの通学先や雇用を、高齢世代は、買物、通院先、移動手段についての不安を多くあげている。
- 今後の居住意向については、約7割が住み続けたいとしており、転居希望（約1割）より圧倒的に多い。高齢者ほど継続居住意向が強い。

■今後の居住の意向について



4 集落活性化のためのワークショップ

- 調査対象集落：常陸太田市里川町
- 参加者：集落住民（その他、県、市関係者等）
- 実施時期：平成19年12月～平成20年2月
- 検討内容：第1回 集落の資源をまとめた「地域資源マップ」の作成
第2回 集落の将来の構想をまとめた「将来構想マップ」の作成
第3回 具体的な取組を「アクションプラン」として整理

[合意形成・意識啓発手法としてのワークショップの有効性]

- ワークショップ開催により、花見客との交流やどぶろくづくりの検討など、集落の自主的な取組として、来年度からの具体的な予定が生まれている。
- アンケートでも肯定的な評価が多く、地域における合意形成手法としての一定の有効性を確認。
- 具体的には、自主的な取組意識の醸成や地域資源の再認識、集落内の住民の結束の強化等に効果。集落活性化のための第一ステップとして有効と推察。

■効果測定（参加者アンケート）（抜粋）

Q「ワークショップ」という会議の方法は良かったですか？

選択肢	回答数	割合
とても良かった	11	92%
やや良かった	1	8%
良くない	0	0%
わからない	0	0%

Qワークショップをやることで、「元氣な里川づくり」に取り組んでいこうという気になりましたか？

選択肢	回答数	割合
とてもやる気になった	8	67%
やややる気になった	4	33%
やる気にはならない	0	0%
分からない	0	0%

《ワークショップの様子》



（写真：第1回資源点検）



（写真：第1回地域資源マップづくり）

《ワークショップで作成した将来構想テーマと来年度以降の主な取組》

三ツ目地区	将来構想テーマ	“水”で遊ぼう（住んでいる人も来訪者も楽しむ！）
	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・どぶろくづくり（特区申請の検討） ・牛乳豆腐（チーズの前段階の食品）の製造・試食 ・集落マップの作成
里川宿地区	将来構想テーマ	住んでいる自分たちが楽しもう！！
	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の生き字引の伝承講座の開催 ・伝統行事である鳥追いの復活 ・碑の建立（荒地の整備・景観づくり）
七反地区	将来構想テーマ	～桜といわなと自然の里～
	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・桜を守る会の結成 ・花見客に集会所を開放し、交流 ・長期的には駐車場の整備

《将来構想マップの完成例：里川宿地区》



5 調査結果からの示唆

(将来の課題の顕在化)

- 現在、課題が顕在化していない地域においても、今後は、集落の維持が課題になるものと想定される。

(全国比較)

- ただし、全国的な状況との比較では、本県は比較的、集落機能が維持されていることが伺える。

(ワークショップの活用)

- ワークショップにより、住民の意識啓発や合意形成を促し、自主的な動きを支援していくことが必要である。

(人材の育成)

- 住民を議論に参加させ、今後の取組をまとめることができる人材の育成が必要である。(例えば、退職公務員等が有力な候補として想定される)。

(モニタリング・生活支援)

- いわゆる「限界集落」の兆候など、定期的に、きめ細かにモニタリングしながら、高齢者の生活支援などを検討していくことが必要である。

1. 羽須美エリアの概要

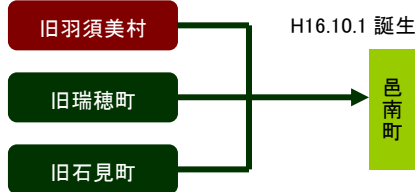
■ 邑南町の概要

広島県境に接し、面積 419km² の広大な地域



	羽須美	瑞穂	石見
人口	1,863	4,626	5,747
戸数	785	1,766	2,050
高齢化率	51.4	40.3	34.1
集落数	55	68	83

平成の大合併により「邑南町」誕生



■ 邑南町の地縁組織

邑南町の地縁組織は、基礎単位である「集落」と 4~13 の集落を束ねた「自治会」という組織がある。

■ 羽須美地区の集落

羽須美地区には 55 集落あり、高齢化率 50%以上が 31 集落、その内 70%以上が 10 集落もあり、高比率。

■ 集落活動の現状

輪番役員数が多く、外部要請のものが多い！

大分類	小分類	役員名
外部要請	行政機関、経済団体、農業共同組合、森林組合など	行政連絡員、保健委員、農業共済推進委員、転作推進委員、地区社協役員など
内部要請	集落固有、共同施設利用組合関係、葬式関係役員など	会長、集金係、飲料水供給施設役員、世話役代表、炊事、送迎など
宗教関係	宗教団体関係役員など	寺総代、宮総代など

■ 今後の集落自治に関する4つの課題

- ① 集落運営システムを見直し、負担軽減化
- ② 農林地、空き家等の維持管理活用対策
- ③ 高齢者世帯の生活を支援する仕組みづくり
- ④ 安心して農作業ができる鳥獣被害防止対策

2. 課題解決のための仮説

■ 仮説

「新たな結節機能」としての集落支援センター
背景にある住民の心情

① 役務軽減を切望する住民

「もうこれ以上集落に役員を増やしてくれるな」と切望。

② 伝統的集落の枠組みを維持したいという意思

住民の間には、慣れ親しんだ常会のままで、やれるところまでやりたいという心情が強い。

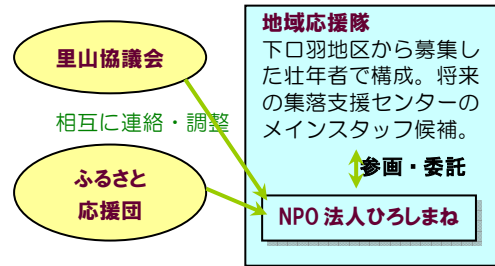
■ 集落支援センターにほしい機能

機能別マンダラ図（あったらいいなこんな事務所）

地域住民サロン機能 ・山村コンビニ ・喫茶食堂等	高齢者世帯支援機能 ・庭墓管理代行 ・買い物代行等	里山保全管理機能 ・農地森林管理 ・貸借斡旋等
交流訪問者受付機能 ・交流体験事業 ・出身者会運営等 ・同窓会企画等	総合事務局機能 ・センター経営 ・地域調整担当 ・受付担当事務	産直運営機能 ・加工場管理 ・こだわり食材集荷発送等
役場・金融・連絡機能 ・役場事務代行 ・地域公用車等	人材登録派遣機能 ・人材受入派遣 ・1ターン支援等	宿泊研修機能 ・宿泊研修事業 ・指導者養成

■ プロジェクト推進体制

協議会・地域応援隊・地域外応援団で推進



■ モデル集落選定の考え方

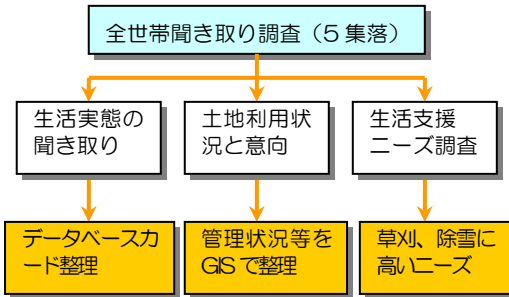
羽須美地区の集落の中で、高齢化率が 70% 人口・世帯数が少ない集落を対象とした。

集落名	主な特徴
上金井谷	集落支援センター開設予定地から比較的近距离に位置する。
下金井谷	自治会未結成で辺境の地にある。
青石	自治会も高齢化し運営困難。
川角	上口羽自治会に所属しているが、自治会も高齢化し運営困難。
大草（日南川）	川角と一体的に空間管理できることが想定される。

3. 仮説に基づく社会実験

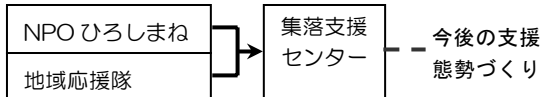
資源棚卸し調査

10年後の姿を導き出す



自立度	該当世帯数
自立	17 世帯
営農維持困難	8 世帯
役員引受困難	11 世帯
家周辺管理困難	10 世帯
外出頻度低下	1 世帯

高齢者世帯の生活支援



集落支援センターによる本格支援態勢づくりへ

農業支援・空き家等資源活用

農地の保全と既存資源の活用を並行

農業支援・農地保全のための取り組み

- ①サル・イノシシ対策のための防御柵設置
- ②放牧による耕作放棄地の活用実験

空き家等資源活用

- ①空き家改修実験（大草地区）
- ②都市部住民団体との交流
⇒中間支援組織の意義と可能性を論議

多様な主体の参画と拠点づくり

多様な主体の参画促進

①川角集落出身者との交流

②関西はすみ会・東京はすみ会との連携

集落支援センター拠点施設＝遊休施設の有効利用

はすみリゾートセンター(築30年以上経過)の利用

4. 集落支援センターについて

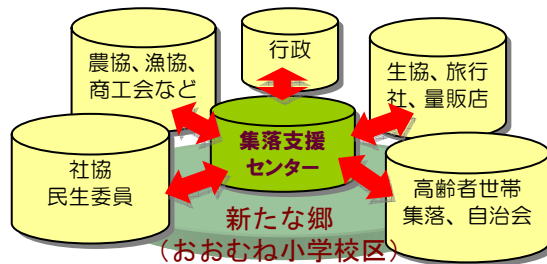
集落支援センターの必要性

住民の願い・思い

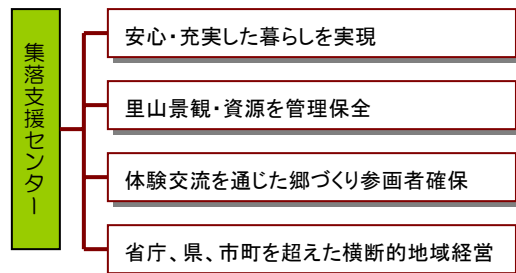
- ①集落合併、集団移転に抵抗
- ②行政関係その他の役員をなくしてほしいと切望
- ③元気なうちは子や孫に面倒かけたくない
- ④支援センターのような支援組織創出が望まれる
- ⑤センター運営のためなら少々の自己負担は可

集落支援センターの位置づけ

ネットワーク型社会の結節点



集落支援センターの目的別機能



集落支援センター設立のプロセス

新しい郷エリアの地域運営システムに向けて



5. 社会実験の実施結果に対する評価

◎全世帯聴き取り調査から得られた結果

調査の過程そのものがムラづくり
結果：生活支援ニーズと負担許容額などの把握
土地・家屋等の管理に関する意向の把握

◎土地利用動向調査から得られた結果

結果：農地データベース・一筆マップ作成
10年後の担い手は1~2人
10年後の自作地は1/3と予測

◎鳥獣被害防止柵の設置から得られた結果

結果：設置費用=780円/m
サル・イノシシは出沒せず

◎粗放的耕作放棄地の管理から得られた結果

結果：設置費用=6,700円/100m
和牛放牧は極めて効果的

◎空き家の活用と交流から得られた結果

結果：改修費用=200,000円
効果的なグリーン・ツーリズムが実施可能
インターンシップ事業の受け入れ

◎高齢者世帯の生活支援から得られた結果

結果：ニーズが高いのは草刈、除雪、送迎
地域応援隊の組織化

◎多様な参画主体の形成から得られた結果

結果：出身者は、最大の「ふるさと応援団」

◎拠点づくりから得られた結果

結果：開設費用=約20,000円(資材費、手数料等)
必要固定費70~90万円と推定
多額の固定費が課題
従前の利用規程が障害

6. 今後の課題

集落支援センターの持続可能な運営態勢確立

生活支援内容と態勢の整備

旧来の社会システムの改善

地域マネージャーの配置

拠点施設の確保と整備

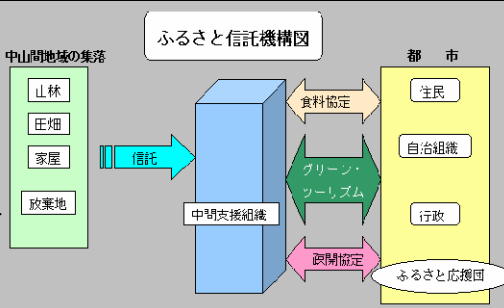
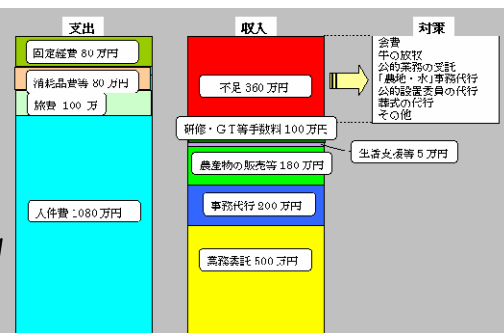
集落支援センターの持続可能な運営体制・資金確保

土地・家屋信託制度

公的支援方策

統計データの整備

JICA 的任用による量と質の確保



公的業務のアウトソーシング化、特区申請

1. 弥栄エリアの現状と弥栄のプロジェクト推進体制の特色

■ 浜田市の概要

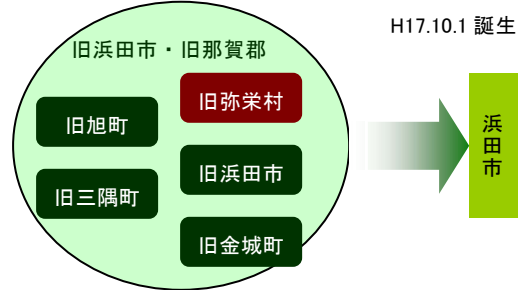
高齢化率が **40%** を超える



弥栄エリア	
人口	1,612
戸数	729
高齢化率	42.4
集落数	27

■ 浜田市の変遷

平成の大合併により“浜田市”誕生



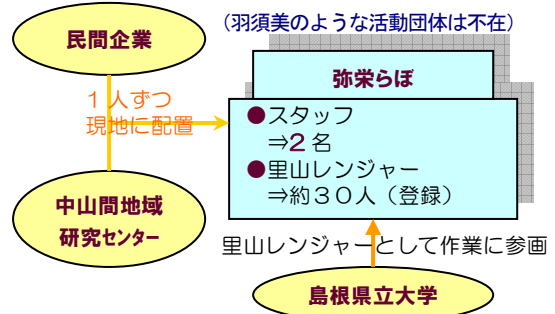
■ 弥栄エリアにおける集落の役割担

“役”は外部要請が占める割合 = **高い!**

大分類	小分類	役員名
外部要請	行政機関、経済団体、農業協同組合、森林組合など	行政連絡員、交通委員、農協運営、農業共済、社協評議員、福祉委員、婦人会支部
内部要請	集落固有の役員など	自治会長、副自治会長、会計

■ 弥栄エリアの推進体制の特色

地域外から新たな人材を配置⇒弥栄らぼ設置



2. 課題と仮説

■ 弥栄エリアにおける課題

新たな人間関係の構築がなく、活力低下

① 分散型居住による交通問題の解消

中山間地域で多く見られる分散型居住。これが高齢化した現在、住民の移動を困難にしている。交通手段の確保等が求められている。

② 医療・生活必需品等生活に密着する機能を担

①と関連し、小規模・高齢化した集落では医療機関、生活物資を購入できる店舗が遠い。生活と密着した機能を提供することが必要。

③ 新たな人間関係の構築を通じた活力の創発

重点集落においてはUターン者がなく、長期にわたり固定した人間関係。外部刺激が少なく、集落としての活力を維持することが困難。

④ 独居世帯の増加による個食への対応

高齢化の進展によって独居世帯が増加。自分ひとりなら、と簡易な食事になったり、さびしい食卓になったりしがち。

■ 課題解決のための仮説

新たな人が入ることで**化学反応!**

① 外部からの参入による新たな関係を構築

弥栄らぼ、里山レンジャーなど地域外から若者が入り込むことで新たな人間関係を結び、活力の創発につながる。

② 地域運営に必要な人材・コストの検証

継続性が求められる活動に必要なコストを検証し、財政的な課題を浮き彫りにする。

③ 作業補完による活動(集落・個人)の継続を担

活動の100%を代替するのではなく、20~30%補完することで、集落・個人の活動が継続でき、集落機能の維持につながる。

④ ツーリズムコンテンツとしての可能性を検証

弥栄エリア内の資源(ひと・もの・場所・活動など)の棚卸し実施を通じて、都市部との交流を図る素材として活用を検討す

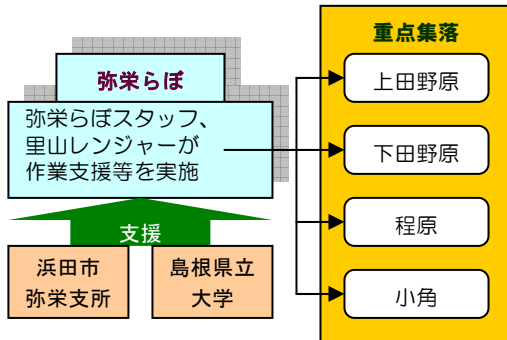
⑤ 農地復興意義と復興にかかるコストの検証

農地復興によって耕作放棄地を解消し、自給圏域を構築することが食料自給率の向上につながる。そのためのコストを検証する。

3. 社会実験の取り組み状況

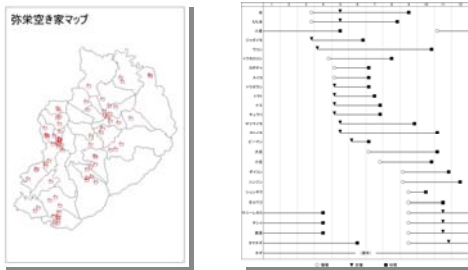
社会実験の実施体制

多様な主体で支える弥栄らぼが実施主体



空き家・食文化等資源調査の実施

空き家等ハード・文化等ソフトの棚卸し実



77戸の空き家を調査 播種～収穫カレンダー

仮説に基づく資源活用実験

価値付加、里山の魅力発見、伝統技術の伝承

価値創出・高付加価値化

- ① 菜種栽培：耕作放棄地を菜の花畑にし、人が行き交う空間とする
- ② 柿もぎ：クマ対策で収穫した柿を柿渋などに活用し、柿の価値を高める
- ③ 柚子加工：ほとんど使われない柚子を加工することで高付加価値化
- ④ 農地復元：復元までのコスト算出

中山間地域の魅力を発見

- ① エコワークキャンプ：中山間地域の暮らしの実態を把握するとともに、集落のひと、もの、ことなど魅力を発見
- ② 光の回廊：普段見慣れている風景にアクセントを加え、幻想的な空間を創出
- ③ 狩猟の学校：猟を通じた人間教育・里山暮らしの魅力を伝える

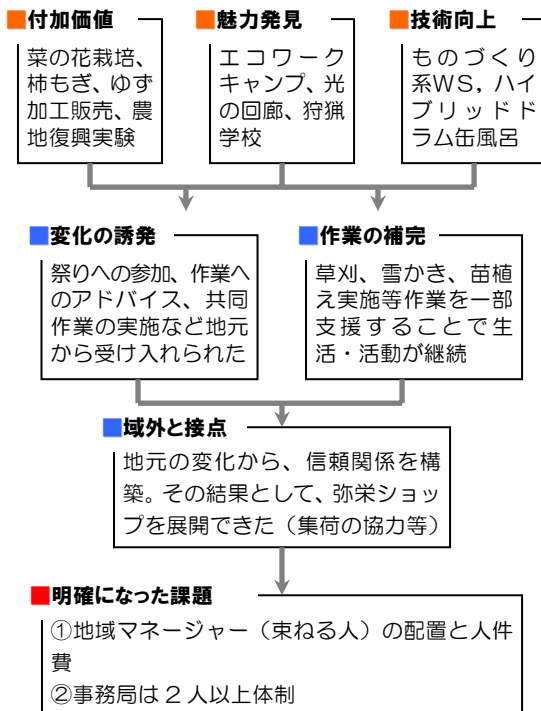
伝統技術の伝承・技術向上・環境負荷

- ① ものづくり系WS：間伐材等を利用した製品作成を通じて伝統的な技術を伝承
- ② ハイブリッドドラム缶風呂：枯渇資源に頼らない昔ながらの暮らしのあり方を現代的な解釈から再現

4. 成果と今後への指摘

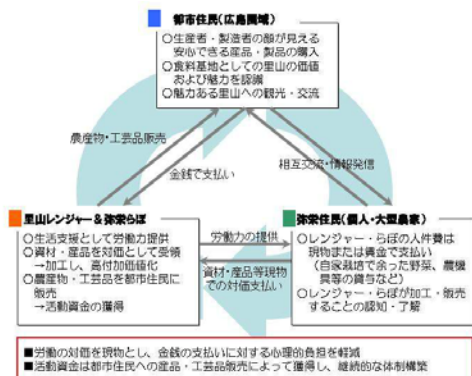
社会実験の検証

新たな人材配置によって徐々に東ねる形へ



循環型資源活用モデルによる継続性担

労働の対価にファジーさを包含するシステム



提言

学生は交通費を、東ねる人は人件費を

弥栄で：東ねる人の継続的な配置(同じ人物を)

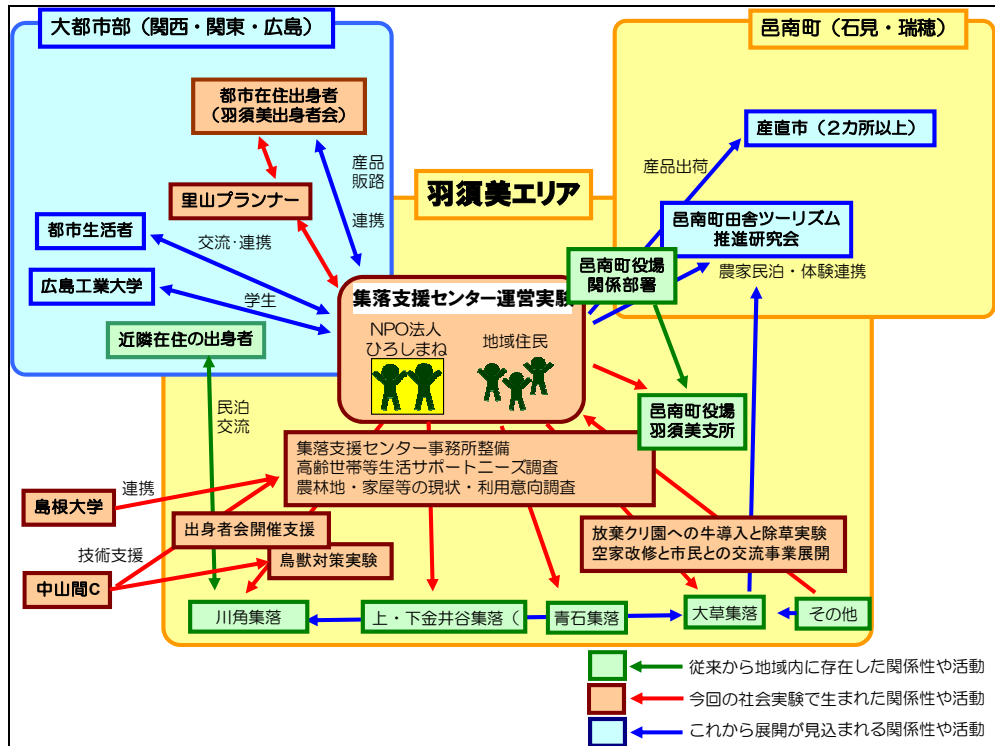
全国で：地元行政(支所等)との協力関係を構

全国で：“東ねる人”の配置と事務局機能の充

1 まとめ～社会実験からの成果と課題（仮説の検証）

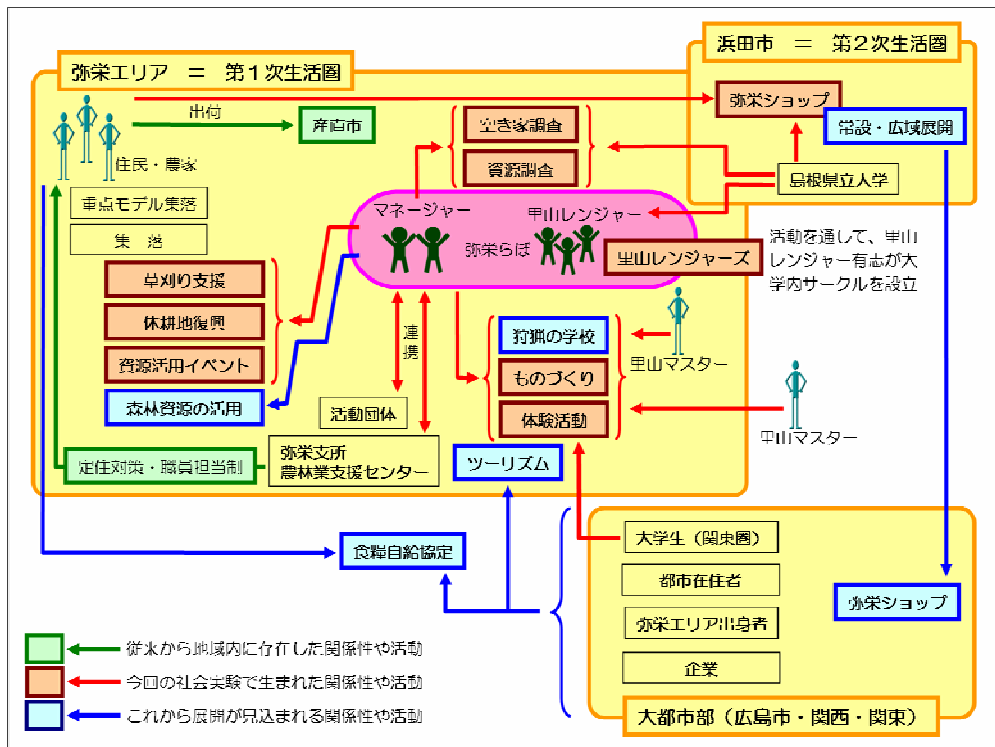
(1) 羽須美エリアでの社会実験におけるネットワーク創生

「NPO法人を中心とした集落支援センター構築モデル」



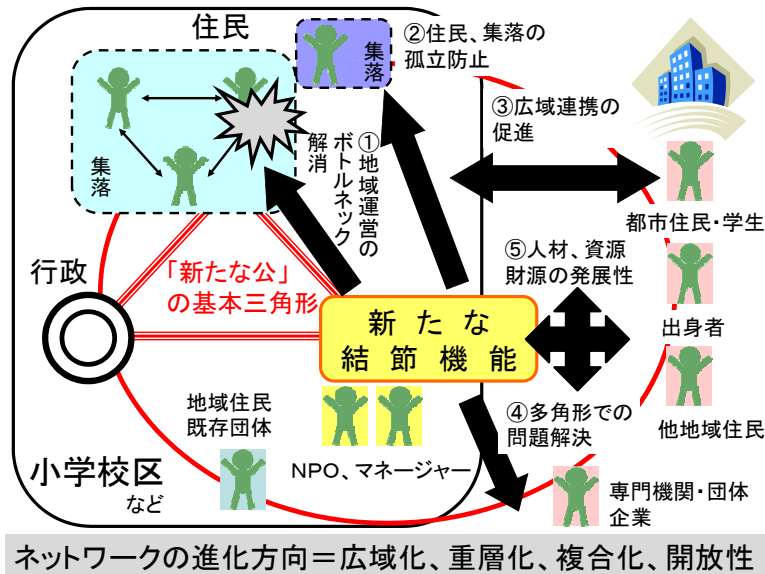
(2) 弥栄エリアでの社会実験におけるネットワーク創生

「地域マネージャー配置による地域・大学連携モデル」



(3) 成果の総括と今後の展開

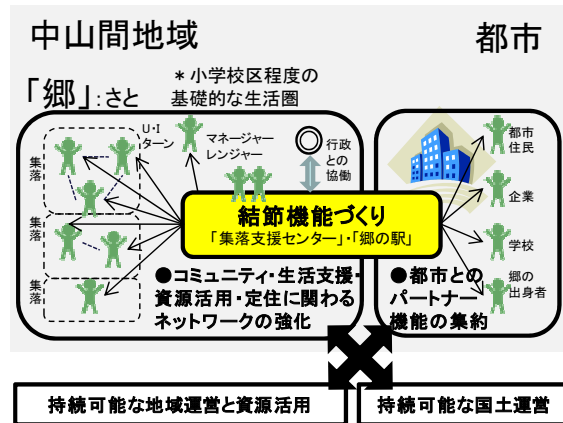
2つのエリアに共通する新たな結節機能の効果とネットワークの進化方向



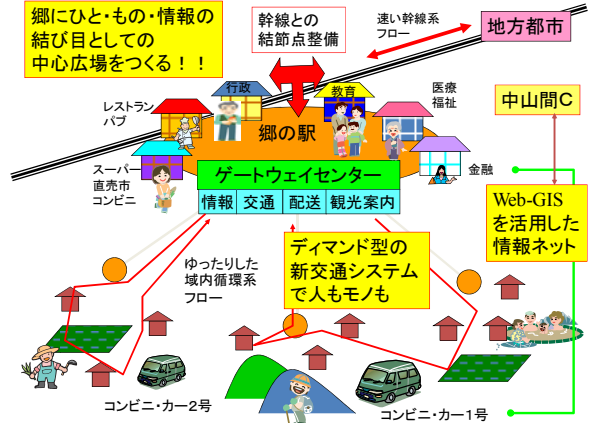
2 政策提言～中山間地域における「新たな結節機能」を核とした「郷」づくりに向けて

～島根県中山間地域研究センター地域研究グループ試論

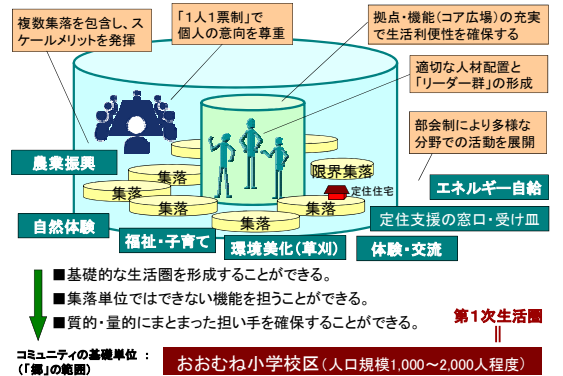
● 中山間地域における「郷」づくりのイメージ



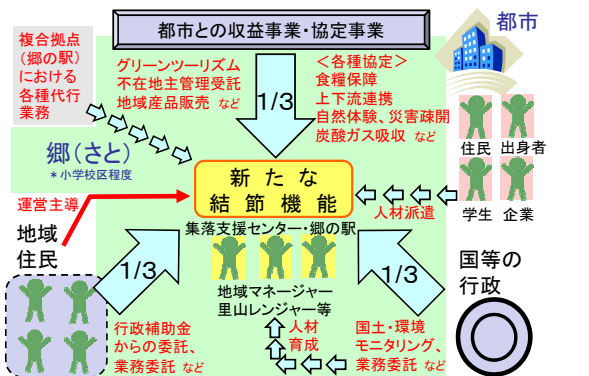
● 目に見える「新たな結節機能」としての「郷の駅」



● 新たなコミュニティ単位としての「郷」の運営



● 「3分の1モデル」による結節機能の人材確保



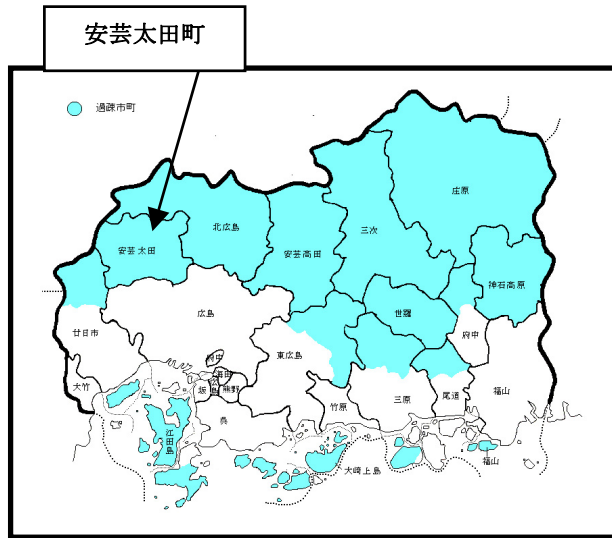
集落・コミュニティ実態調査(ワークショップ)について

集落の実態を把握し、今後の集落機能を持続的に維持するため、住民の方々の思いや地域の課題を整理するとともに、今後の集落の将来像を描き、その実現に向けた取り組み方策を検討しました。この調査により、安芸太田町内の3地域においてワークショップ(集落座談会)を、各4回ずつ開催しました。

安芸太田町の概要

【安芸太田町の概要】

- ・平成16年10月1日加計町、筒賀村、戸河内町が対等合併し誕生
- ・平成18年3月末における人口は、8,488人、世帯数3,643で65歳以上の高齢化率は、41.1%となっている。
- ・広島市内から、高速道路を利用して約1時間のところに位置し、国特別名勝「三段峡」、県内最高峰「恐羅漢山」、県名勝「吉水園」、全国棚田100選に選ばれた「井仁の棚田」、アーチダムでは全国第2位の堤高である「温井ダム」などの地域資源を活かした都市住民との交流を主とした地域の振興を図ることとしている。



ワークショップ(集落座談会)の状況

ワークショップ(集落座談会)は、安芸太田町内の次の3地域で実施しました。

- 打梨・那須・吉和郷地区
- 坂原・布原・大井地区
- 空谷地区

【第1回目】

地域の課題の抽出を行いました。

〔打梨・那須・吉和郷地区〕

人口減少のために世話役を複数かけ持ちせざるを得ない
道路にカーブや落石等の危険箇所が多い

〔坂原・布原・大井地区〕

若者・子どもが少ない(担い手不足)
水害の危険性・除雪の改善

〔空谷地区〕

これまで地域を牽引してきた世代の高齢化、若者不足
携帯電話の不通・放送・通信設備(地デジ対応)



【第2回目】

集落点検により地域の現状把握や認識の共有化を行いました。

〔打梨・那須・吉和郷地区〕

地域住民の団結力・心の和

結(YUN)プロジェクトによる3集落合同の取り組み

〔坂原・布原・大井地区〕

コンニャク・ワサビの栽培・トチモチの製造

坂原神楽団・9箇所ある荒神さんなど文化資源

〔空谷地区〕

空谷を考える会などの地域づくり活動

農産加工部の活動(フキ菓子、椎茸のカラシ風味、ゆずみそ、梅漬け等)



参加者が地域の課題や今後の取組みについて意見を出し合いました。



【第3回目】

地域の課題への対応方策・地域の宝の活用方策について話し合いました。

〔打梨・那須・吉和郷地区〕

ひまわりづくり・菜の花づくりプロジェクト

夏祭りを核とした交流事業

太田川自然体験イベント(旧打梨小学校の拠点化)

〔坂原・布原・大井地区〕

地域グループホームの整備

共同炊事など集住にむけたディケアの試行

一人暮らしの高齢者の方への声かけ

〔空谷地区〕

簡易小屋による2地域居住

軽トラ市の実施(住宅団地へ出向き青果販売)

土地・農地などの共同管理事業



地域の資源や現状について地図に記入しみんなで確認しました。



地域での取組みの意義が大切であると確認されました。



【第4回目】

地域の取組み実現への検討や話し合いの継続について確認しました。

〔打梨・那須・吉和郷地区〕

3地区が交流を続けるために集まる機会を持つ

〔坂原・布原・大井地区〕

安心な暮らしができる環境実現化に向けた協議を継続していく

〔空谷地区〕

座談会の継続に向けた全戸参加体制づくりを進める

(中堅年齢層を中心とした地域づくりへ世代交代)



座談会の様子を地域の全世帯に伝えました。



座談会の取組みが新聞で紹介されました。



今後も引き続き地域での話し合いを続けます。

【集落座談会の効果】

地域について網羅的に意見を出し合うことで現状に対する共通理解が形成されました。

住民のみなさんにより、新たなアイデア、従来よりも踏み込んだ具体案が出てきました。

地域で改めて住民が集まり地域について考え、協議することの重要性が明確になりました。

地域の現状に対する共通認識を持ち、将来に向けた地域づくりを進めるには、地域内の話し合いが重要です。

集落の維持・存続のための方策

1) 集落機能の再編のあり方

集落間連携（集落の相互の連携強化と機能的補完等）

機能補完のネットワーク構築

2) 人材の発掘・育成のあり方（意識啓発と外部登用）

3) 集落住民ニーズを基本とした生活サービス供給のあり方

セーフティネット機能の確保（必要な生活サービス供給機能の確保）

サービス供給のあり方

4) 地域資源の発掘・有効活用のあり方

積極的に『地域の誇り』を評価

新たな交流・連携の促進（企業等との新たな関係性の構築）

5) 適正な国土保全・管理のあり方

不在地主が所有する農林地・宅地などへの対処に向けた制度検討

6) 小規模で高齢化が進む集落における対策のあり方

セーフティネット機能の確保

集落点検から始める合意形成とプロセスのマネジメント支援

集落間連携（集落のネットワーク化と機能的補完）

都市住民や出身者等で構成される応援団との連携強化や組織化に向けた取組み

7) 今後の課題

【緊急的課題への対応に向けて】

安全安心な暮らしの確保

【中・長期的な対応に向けて】

集落点検から始める集落の現状と将来

ネットワークの枠組み構築

公益的機能を次世代に継承する仕組みの整備

いわゆる「限界化」の予防に向けて

社会的な認識の再構築

集落の再編などへの合意形成